

市町村アンケート

埼玉県社会保障推進協議会

市町村名 _____ 通し番号(1)
担当部署名 _____ (2)
担当者名 _____ (3)
電話番号 _____ (4)

下記の項目についてご回答をお願いします。
なお、特に明記していない場合は、2025 年 4 月 1 日現在とします。

記

1、市町村の人口と世帯数について

- ①市町村の人口 _____ 人(5)、世帯数 _____ 世帯(6)
②年齢階層 3 区分別人口 _____ 0～14 歳 _____ 人(7)
15～64 歳 _____ 人(8)
65～74 歳 _____ 人(9)
75 歳以上 _____ 人(10)

2、国民健康保険制度について

- ①加入世帯数 _____ 世帯(11)
②被保険者数 _____ 人(12)
③年齢階層別被保険者数 _____ 0～14 歳 _____ 人(13)
15～64 歳 _____ 人(14)
65～74 歳 _____ 人(15)
④加入者数ごとの世帯数 _____ 1 人世帯 _____ 世帯(16)
2 人世帯 _____ 世帯(17)
3 人以上世帯 _____ 世帯(18)
⑤所得階層別世帯数
所得 100 万円以下 _____ 世帯(無申告、所得不明世帯含む)(19)
所得 100 万円超 300 万円以下 _____ 世帯(20)
所得 300 万円超 _____ 世帯(21)
⑥滞納世帯と加入世帯比率(資格喪失者は含まない)
世帯数 _____ 世帯数(22)
加入世帯比 _____ % (23)
⑦所得別の滞納世帯数(2025/4/1 現在とし、その時点での資格喪失者は含まない)
(所得は世帯の合計所得で、課税所得ではなく総所得)
所得 100 万円未満の滞納世帯数(無申告世帯・所得不明世帯も含む) _____ 世帯(24)
所得 100 万円以上～300 万円未満の滞納世帯数 _____ 世帯(25)
所得 300 万円以上の滞納世帯数 _____ 世帯(26)
⑧滞納による単独財産差押え状況(2024/4/1～2025/3/31)
不動産 _____ 件(27)、預貯金 _____ 件(28)、生命保険 _____ 件(29)(内学資保険 _____ 件(30))

物品____件(31)、給与____件(32)、年金____件(33)、税還付金____件(34)
総件数____件(35)

⑨換価(現金化)し滞納金に充当した実件数と金額

2024/4/1～2025/3/31 _____件(36)、 _____円(37)

⑩2024 年度に執行した滞納処分の停止実施状況

(地方税法 15 条、国税徴収法 153 条による分類)

無財産 _____件(38) 金額_____円(39)

生活困窮_____件(40) 金額_____円(41)

所在不明_____件(42) 金額_____円(43)

総件数 _____件(44) 金額_____円(45)

⑪資格証明書の発行世帯数 _____世帯(46)

⑫短期保険証の発行・交付

発行世帯数 _____世帯(47)、被保険者数 _____人(48)

有効期間

☐6 カ月 ☐4 カ月 ☐3 カ月 ☐1 カ月(49)

短期証(令和 7 年 8 月以降)の発行について

短期証は、廃止する場合は ☐印を _____(50)

継続する場合は 何カ月ですか _____(51)

⑬被保険者証(資格確認書)の窓口留置数

被保険者証(資格確認書)窓口留置数_____世帯(52)、内住所不明_____世帯(53)

⑭マイナ保険証について

資格確認書の発行について、マイナ保険証を所持の(紐づけ)有無について

紐づけしていない被保険者のみ発行する場合は○印を _____(54)

すべての被保険者に発行する場合は○印を _____(55)

資格確認書の資格有効期限の年月日

※例 2026 年 7 月 31 の場合は 20260731 と記入 _____(56)

資格確認書の発行は、令和 8 年度以降もプッシュ方式を予定している場合は○印
を _____(57)

マイナ保険証所持者の解除件数(2024 年 10/1～2025 年 3/31) _____件(58)

⑮健康保険法の一部改正法(令和 3 年法律第 66 号)の施行に伴う令和 4 年度から実施
の未就学児国保税の均等割額の軽減について、所得軽減措置世帯別の見込み数を教え
てください。

「軽減なし世帯見込数(5 割軽減)」 世帯数_____世帯(59)、未就学児数 _____人(60)

「2 割軽減世帯見込数(6 割軽減)」 世帯数_____世帯(61)、未就学児数 _____人(62)

「5 割軽減世帯見込数(7.5 割軽減)」 世帯数_____世帯(63)、未就学児数 _____人(64)

「7 割軽減世帯見込数(8.5 割軽減)」 世帯数_____世帯(65)、未就学児数 _____人(66)

⑯多子世帯の子どもの均等割軽減の制度がある場合について

対象 年齢等 【 _____ 】(67)

所得制限の有無 ☐有 ☐無(68)

申請の有無 ☐有 ☐無(69)

減免の割合 【 _____ 】(70)

対象者世帯と人数 _____世帯(71)、 _____人(72)

- 2024 年度減免額実績 _____ 円 (73)
- 2025 年度減免見込み額(予算) _____ 円 (74)
- ⑰保険税の減免実施状況 (2024/4/1～2025/3/31)
- 法定(7 割 5 割 2 割)軽減実施の世帯数と軽減額
- 7 割軽減 _____ 世帯 (75)、 _____ 円 (76)
- 5 割軽減 _____ 世帯 (77)、 _____ 円 (78)
- 2 割軽減 _____ 世帯 (79)、 _____ 円 (80)
- その他 _____ 世帯 (81)、 _____ 円 (82)
- 合計 _____ 世帯 (83)、 _____ 円 (84)
- ⑱国保法 77 条による条例等による保険税減免を申請した世帯数 _____ 世帯 (85)
- 同、申請減免を実施した世帯数と内訳
- 総世帯数 _____ 世帯 (86)、金額 _____ 円 (87)
- 内訳 災害等によるもの _____ 世帯 (88)
- 事業廃止等著しい所得減少 _____ 世帯 (89)
- 低所得による生活困窮 _____ 世帯 (90)
- 65 歳以上、旧被扶養者 _____ 世帯 (91)
- その他 _____ 世帯 (92)
- ⑲国保法 44 条による条例等による一部負担金減免について
- 申請減免を申請した世帯数 (2024/4/1～2025/3/31) _____ 世帯 (93)
- 申請減免を実施した世帯数 (2024/4/1～2025/3/31) _____ 世帯 (94)
- 申請減免を実施した総額 (2024/4/1～2025/3/31) _____ 円 (95)
- ⑳(1) 2025 年度の保険税率等(国保医療分)
- 所得割 _____ (%) (96)
- 資産割 _____ (%) (97)
- 均等割 _____ (円) (98)
- 平等割 _____ (円) (99)
- 賦課限度額 _____ (万円) (100)
- (2) 2025 年度の保険税率等(後期高齢者医療支援分)
- 所得割 _____ (%) (101)
- 均等割 _____ (円) (102)
- 賦課限度額 _____ (万円) (103)
- (3)) 2025 年度の保険税率等(介護保険分)
- 所得割 _____ (%) (104)
- 均等割 _____ (円) (105)
- 賦課限度額 _____ (万円) (106)
- ㉑次の(1)～(3)の条件で、年間で支払う国保税額
- (資産割はゼロと仮定、軽減される世帯の場合は軽減後の国保税額)
- (1) 一人世帯(63 歳)
- 所得 100 万円の世帯の国保税額 _____ 円/年 (107)
- 所得 200 万円の世帯の国保税額 _____ 円/年 (108)
- (2) 二人世帯(夫 63 歳、妻 63 歳、妻の収入はゼロ)
- 所得 100 万円の世帯の国保税額 _____ 円/年 (109)
- 所得 200 万円の世帯の国保税額 _____ 円/年 (110)
- (3) 四人世帯(夫 45 歳、妻 45 歳で収入ゼロ、子どもは高校生 1 人、中学生 1 人)

所得 200 万円の世帯の国保税額	円／年 (111)
所得 300 万円の世帯の国保税額	円／年 (112)
②国保会計決算、県からの支出金について (2023 年度決算)	
収入総額	円 (113)
国民健康保険税	円 (114)
国庫支出金	円 (115)
県支出金	円 (116)
繰入金	円 (117)
繰越金	円 (118)
諸収入	円 (119)
その他	円 (120)
支出総額	円 (121)
総務費	円 (122)
保険給付費	円 (123)
事業費納付金	円 (124)
保健事業費	円 (125)
基金積立金	円 (126)
諸支出金	円 (127)
その他	円 (128)
収入－支出差引残高	円 (129)
基金残高 (2024/3/31 現在)	円 (130)

(2024 年度決算見込み)

収入総額	円 (131)
国民健康保険税	円 (132)
国庫支出金	円 (133)
県支出金	円 (134)
繰入金	円 (135)
繰越金	円 (136)
諸収入	円 (137)
その他	円 (138)
支出総額	円 (139)
総務費	円 (140)
保険給付費	円 (141)
事業費納付金	円 (142)
保健事業費	円 (143)
基金積立金	円 (144)
諸支出金	円 (145)
その他	円 (146)
収入－支出差引残高	円 (147)
基金残高 (2025/3/31 現在)	円 (148)

(2025 年度予算)

収入総額	円 (149)
国民健康保険税	円 (150)
国庫支出金	円 (151)
県支出金	円 (152)
繰入金	円 (153)
繰越金	円 (154)
諸収入	円 (155)
その他	円 (156)
支出総額	円 (157)
総務費	円 (158)
保険給付費	円 (159)
事業費納付金	円 (160)
保健事業費	円 (161)
基金積立金	円 (162)
諸支出金	円 (163)
その他	円 (164)
収入－支出差引残高	円 (165)

②一般会計から国保会計への法定外繰り入れ

法定外繰り入れの総額と目的別繰入額(決算補填等/決算補填等以外)

2023 年度決算	総額	円/年 (166)
	決算補填等目的	円/年 (167)、決算補填等以外 円/年 (168)
2024 年度決算見込み	総額	円/年 (169)
	決算補填等目的	円/年 (170)、決算補填等以外 円/年 (171)
2025 年度予算	総額	円/年 (172)
	決算補填等目的	円/年 (173)、決算補填等以外 円/年 (174)

一世帯当たりの法定外繰入額

2023 年度決算	円/世帯/年 (175)
2024 年度決算見込み	円/世帯/年 (176)
2025 年度予算	円/世帯/年 (177)

④特定健診について

自己負担の有無	☐ 有	☐ 無 (178)
胸部レントゲン直接撮影の有無	☐ 有	☐ 無 (179)
2023 年度の受診率	%	(180)
2024 年度の受診率見込	%	(181)
2025 年度の受診率目標	%	(182)

⑤人間ドック助成金について

(2024 年度)	助成の有無	☐ 有	☐ 無 (183)
有の場合	金額・件数	円 (184)	件 (185)
(2025 年度)	助成の有無	☐ 有	☐ 無 (186)
有の場合	金額	円 (187)	

②⑥市町村の国民健康保険運営協議会について

委員の公募について 実施している場合は○印 【 】 (188)

傍聴について 可能な場合は○印 【 】 (189)

②⑦一人当たりの平均保険税について

2024 年度 【 】 円 (190) 2025 年度(予算) 【 】 円 (191)

②⑧短期保険証廃止により、保険料滞納者への相談機会について

実施している場合は○印 【 】 (192)

②⑨マイナ保険証の紐づけを解除することができる周知について

周知を予定している場合は○印 【 】 (193)

3、障害者医療費および子ども医療費の助成制度について

①重度心身障害者医療の公費負担制度について

(1) 県基準の所得制限の実施について ☐実施している、☐実施しない (200)

(2) 障害者の入院時食事代補助を行なっている場合について

☐全額補助 ☐一部補助 (201)

(3) 現物給付について

☐実施していない (202)

②2025 年度の子ども医療費の助成制度について

(1) 助成対象について

入院 ☒中3まで ☐高3まで ☐その他() (203)

通院 ☒中3まで ☐高3まで ☐その他() (204)

(2) 受給要件について

「市税等の完納要件」の有無 ☐有 ☐無 (205)

所得制限の有無 ☐有 ☐無 (206)

(3) 子どもの入院時食事代補助を行なっている場合について

☐全額補助 ☐一部補助 (207)

4、後期高齢者医療制度について

①被保険者数 _____人 (250)

②滞納者の実数 (2025/ 4/1 現在。その時点での資格喪失者は含まず) _____人 (251)

③短期保険証を交付した人数 _____人 (252)

④滞納のため、資産を差押さえした実人数(2024/4/1～2025/3/31) _____人 (253)

⑤医療費窓口負担割合

1 割負担の被保険者数 _____人 (254)

2 割負担の被保険者数 _____人 (255)

3 割負担の被保険者数 _____人 (256)

⑥健康診査について

2025 年度の自己負担の有無 ☐有 ☐無 (257)

2024 年度の受診率 _____% (258) 2025 年度の受診率目標 _____% (259)

「聴力検査」項目の有無 ☐有 ☐無 (260)

⑦人間ドッグの補助

補助制度の有無 ☐有 ☐無 (261) 有の場合、補助金額が _____円 (262)

- ⑧宿泊費の補助 補助制度の有無 ☐有 ☐無 (263)
- ⑨帯状疱疹ワクチン接種の補助 補助制度の有無 ☐有 ☐無 (264)
有の場合、補助金額が_____円 (265)
- ⑩加齢性難聴者への補聴器助成の有無、 ☐有 ☐無 (266)
その金額と件数 _____円 (267) _____件 (268)
- ⑪マイナ保険証について
資格確認書の発行について、マイナ保険証を所持の(紐づけ)有無について
紐づけしていない被保険者のみ発行する場合は○印を_____ (269)
すべての被保険者に発行する場合は○印を_____ (270)
資格確認書の資格有効期限の年月日
※例 2026 年 7 月 31 の場合は 20260731 記入 _____ (271)
資格確認書の発行は、令和 8 年度以降もプッシュ方式を予定している場合は○印
を_____ (272)
マイナ保険証所持者の解除件数(2024 年 10/1～2025 年 3/31) _____件 (273)
マイナ保険証の紐づけを解除することができる周知について
周知を予定している場合は○印【_____】 (274)
- ⑫短期保険証について
短期証(令和 7 年 8 月以降)の発行について
短期証は、廃止する場合は○印を_____ (275)
継続する場合は 何カ月ですか _____ (276)
保険料滞納者への相談機会について
実施している場合は○印 【_____】 (277)

5、介護保険制度について

- ①第 1 号被保険者数_____人 (280)
- ②第 1 号介護保険被保険者の保険料の金額について
基準保険料 _____(_____円/年額) (281)
第 1 段階保険料 _____(_____円/年額) (282) _____(基準額の _____倍) (283)
最高段階保険料 _____(_____円/年額) (284) _____(基準額の _____倍) (285)
- ③保険料段階 _____段階 (286)
- ④準備基金額 _____(_____円) (287)
- ⑤被保険者の滞納者の実数
_____人 (2025/4/1 現在、その時点での資格喪失者は含まず) (288)
うち給付制限(制裁措置)をうけている人の数 _____人 (289)
- ⑥介護保険サービス利用の利用料自己負担割合ごとの被保険者数
1 割負担_____人 (290)、2 割負担_____人 (291)、3 割負担_____人 (292)
- ⑦第 1 号被保険者の要支援者の数、要介護者の数
要支援 1 _____人 (293) 要支援 2 _____人 (294)
要介護 1 _____人 (295) 要介護 2 _____人 (296) 要介護 3 _____人 (297)
要介護 4 _____人 (298) 要介護 5 _____人 (299) 合計 _____人 (300)
- ⑧第 2 号被保険者の要支援者の数、要介護者の数
要支援 1 _____人 (301) 要支援 2 _____人 (302)
要介護 1 _____人 (303) 要介護 2 _____人 (304) 要介護 3 _____人 (305)
要介護 4 _____人 (306) 要介護 5 _____人 (307) 合計 _____人 (308)

⑨要介護認定更新の区分変更の結果について

更新した全件数	(2022/4/1～2023/3/31)	_____件 (309)
	(2023/4/1～2024/3/31)	_____件 (310)
	(2024/4/1～2025/3/31)	_____件 (311)
前回より軽度に判定	(2022/4/1～2023/3/31)	_____件 (312)
	(2023/4/1～2024/3/31)	_____件 (313)
	(2024/4/1～2025/3/31)	_____件 (314)
前回と変わらない	(2022/4/1～2023/3/31)	_____件 (315)
	(2023/4/1～2024/3/31)	_____件 (316)
	(2024/4/1～2025/3/31)	_____件 (317)
前回より重度に判定	(2022/4/1～2023/3/31)	_____件 (318)
	(2023/4/1～2024/3/31)	_____件 (319)
	(2024/4/1～2025/3/31)	_____件 (320)
介護認定から外れた件数	(2022/4/1～2023/3/31)	_____件 (321)
	(2023/4/1～2024/3/31)	_____件 (322)
	(2024/4/1～2025/3/31)	_____件 (323)

⑩条例等による独自の介護保険料減免制度について (2024 年度)

申請減免を受付した人数	_____人 (324)
申請減免を実施した人数	_____人 (325)
申請減免を実施した総額	_____円 (326)

⑪条例等による独自の利用料の減免・助成について (2024 年度)

申請減免を受付した人数	_____人 (327)
申請減免を実施した人数	_____人 (328)
申請減免を実施した総額	_____円 (329)

⑫特別養護老人ホーム入所待機者の実数 _____人 (330)

その内、要介護 1 および 2 の人の人数 _____人 (331)

⑬地域包括支援センターについて

☐直営 (_____カ所) (332) ☐委託 (_____カ所) (333)

⑭地域密着型サービスの各事業について (2024 年度)

(1)「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」

サービスを提供した事業所数	_____カ所 (334)
サービスを提供された実人数	_____人 (335)

(2)「夜間対応型訪問看護」

サービスを提供した事業所数	_____カ所 (336)
サービスを提供された実人数	_____人 (337)

(3)「認知症対応型通所介護」

サービスを提供した事業所数	_____カ所 (338)
サービスを提供された実人数	_____人 (339)

(4)「小規模多機能型居宅介護」

サービスを提供した事業所数	_____カ所 (340)
サービスを提供された実人数	_____人 (341)

(5)「認知症対応型共同生活介護」

サービスを提供した事業所数	_____カ所 (342)
サービスを提供された実人数	_____人 (343)

- (6) 「地域密着型特定施設入居者生活介護」
 サービスを提供した事業所数 _____カ所(344)
 サービスを提供された実人数 _____人(345)
- (7) 「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」
 サービスを提供した事業所数 _____カ所(346)
 サービスを提供された実人数 _____人(347)
- (8) 「看護小規模多機能型居宅介護」
 サービスを提供した事業所数 _____カ所(348)
 サービスを提供された実人数 _____人(349)
- (9) 「地域密着型通所介護」
 サービスを提供した事業所数 _____カ所(350)
 サービスを提供された実人数 _____人(351)
- ⑮介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について（2024 年度）
- (1) 訪問型サービスの実施内容
- 1) 現行相当サービス事業所数 _____カ所(352)
 2) 緩和した基準によるサービス（訪問型 A）事業所数 _____カ所(353)
 3) 住民主体によるサービス（訪問型 B）団体数 _____カ所(354)
 4) 廃業した訪問介護事業所数 _____カ所(355)
- (2) 通所型サービスの実施内容
- 1) 現行相当サービス事業所数 _____カ所(356)
 2) 緩和した基準によるサービス（通所型 A）事業所数 _____カ所(357)
 3) 住民主体によるサービス（通所型 B）団体数 _____カ所(358)
- ⑯一人当たりの平均保険料について
 第 9 期保険料【 _____円】(359)

6、障害者福祉について

- ①身体障害者手帳交付数 _____人(380)
 ②精神障害者保健福祉手帳交付件数 _____人(381)
 ③知的障害者療育手帳交付数 _____人(382)
 ④市内障害者支援（入所）施設 _____カ所(383) 定員 _____人(384)
 ⑤障害者支援施設（入所）支給決定者について
 合計 _____人(385)
 市内・障害保健福祉圏域内 _____人(386)
 障害保健福祉圏域外・県内 _____人(387) 県外 _____人(388)
- ⑥障害者支援施設 待機者 _____人(389)
 内 区分 1（ _____）人(390)
 区分 2（ _____）人(391)
 区分 3（ _____）人(392)
 区分 4（ _____）人(393)
 区分 5（ _____）人(394)
 区分 6（ _____）人(395)
- ⑦市内グループホーム _____カ所(396) 総定員 _____人(397)

⑧市内グループホームの設立団体と設置ホーム数

社会福祉法人 _____ 法人(398) _____ カ所(399)
 NPO法人 _____ 法人(400) _____ カ所(401)
 医療法人 _____ 法人(402) _____ カ所(403)
 株式会社 _____ 社(404) _____ カ所(405)
 合同会社 _____ 社(406) _____ カ所(407)
 その他 _____ カ所(408)

⑨グループホーム支給決定者 _____ 人(409)

市内 _____ 人(410)
 市外・障害保健福祉圏域内 _____ 人(411)
 県内・障害保健福祉圏域外 _____ 人(412)
 県外 _____ 人(413)

内障害支援区分

区分1 () 人(414)
 区分2 () 人(415)
 区分3 () 人(416)
 区分4 () 人(417)
 区分5 () 人(418)
 区分6 () 人(419)

⑩グループホームへの自治体単独補助の有無 ☐有 ☐無(420)

有の場合該当する項目に

(☐施設整備(421)、☐運営費(422)、☐上乗せ補助(423)、☐その他() (424)

⑪ショートステイの利用状況について(2024/4/1～2025/3/31)

(身体・知的障害が重複する方の場合、主たる障害で記載ください。)

- ・年間延べ利用人数 _____ 人(425) と延べ支給量 _____ 日(426)
- ・年間実利用人数 _____ 人(427)
- ・利用者の中で、年間で最も多かった人の支給日数 _____ 日(428)
- ・医療的ケア児のショートステイ実利用者数 _____ 人(429)

⑫福祉タクシー利用料金助成(料金改定後の2025年4月1日現在)

- ・初乗り料金 _____ 枚(430) ・金額にして _____ 円 (431)
- 透析患者等 _____ 枚(432)
- ・ガソリン補助券 金額にして _____ 円(433)
- ・その他電車・バス利用料金補助 金額にして _____ 円(434)

⑬65歳での介護保険への移行について

- ・65歳以上の手帳保持者数
 - ① 身体障害者手帳交付数 _____ 人(435)
 - ② 精神障害者保健福祉手帳交付件数 _____ 人(436)
 - ③ 知的障害者療育手帳交付数 _____ 人(437)
- ・サービス利用について
 - ① 介護保険のみ _____ 人(438)
 - ② 障害福祉のみ _____ 人(439)
 - ③ 併用 _____ 人(440)

⑭専門相談員の不足からくる問題について

- ・障害福祉サービスの利用者実人数 _____ 人(441)

- ・セルフプランで実施している実人数 _____人(442)
- ・うち、専門相談員を必要としている実人数 _____人(443)

⑮旧優生保護法について

- ・補償法等の相談など窓口はどこですか
☐保健センター(444) ☐障害福祉課(445) ☐その他() (446)
- ・被害者を把握していますか。
☐している _____人(447) ☐していない(448)

7、子育て支援について

①公立保育所の数と定数(公設民営の場合はカウントしません)

公立保育所の数	2024年	_____カ所(450)	2025年	_____カ所(451)
公立保育所の定数	2024年	_____人(452)	2025年	_____人(453)

②公設民営の保育所の数と定数

公設民営保育所の数	2024年	_____カ所(454)	2025年	_____カ所(455)
公設民営保育所の定数	2024年	_____人(456)	2025年	_____人(457)

③民間の認可保育所の数と定数

民間認可保育所の数	2024年	_____カ所(458)	2025年	_____カ所(459)
民間認可保育所の定数	2024年	_____人(460)	2025年	_____人(461)

④認定こども園の数と定数

- (1) 幼保連携型認定こども園の数 2024年 _____カ所(462)、2025年 _____カ所(463)
 幼保連携型認定こども園の定数 2024年 _____人(464)、2025年 _____人(465)
- (2) 幼稚園型認定こども園の数 2024年 _____カ所(466)、2025年 _____カ所(467)
 幼稚園型認定こども園の定数 2024年 _____人(468)、2025年 _____人(469)
- (3) 保育所型認定こども園の数 2024年 _____カ所(470)、2025年 _____カ所(471)
 保育所型認定こども園の定数 2024年 _____人(472)、2025年 _____人(473)
- (4) 地方裁量型認定こども園の数 2024年 _____カ所(474)、2025年 _____カ所(475)
 地方裁量型認定こども園の定数 2024年 _____人(476)、2025年 _____人(477)

⑤その他の保育施設の数と定数

- (1) 小規模保育事業所の数 2024年 _____カ所(478)、2025年 _____カ所(479)
 小規模保育事業所の定数 2024年 _____人(480)、2025年 _____人(481)
- (2) 家庭的保育事業所の数 2024年 _____カ所(482)、2025年 _____カ所(483)
 家庭的保育事業所の定数 2024年 _____人(484)、2025年 _____人(485)
- (3) 幼稚園の数 2024年 _____カ所(486) 2025年 _____カ所(487)
 幼稚園の定数 2024年 _____人(488)、2025年 _____人(489)

⑥認可保育所に2025年4月からの入所を申し込んだ児童数 _____人(490)

その内、不承諾通知を送付した児童数 _____人(491)

⑦受け入れ児童数の増減(2024/4/1と2025/4/1との比較)

公立保育所の増減数	増加 _____人(492)	減少 _____人(493)
公設民営保育所の増減数	増加 _____人(494)	減少 _____人(495)
民間認可保育所の増減数	増加 _____人(496)	減少 _____人(497)
認定こども園の増減数	増加 _____人(498)	減少 _____人(499)
地域型保育事業の増減数	増加 _____人(500)	減少 _____人(501)

⑧障害児を受け入れる保育施設

②生活保護世帯の構成割合

高齢者世帯	世帯 (604)	% (605)
母子世帯	世帯 (606)	% (607)
疾病・障害世帯	世帯 (608)	% (609)
その他世帯	世帯 (610)	% (611)

③窓口相談件数 2023/4/1～2024/3/31 件 (612)
2024/4/1～2025/3/31 件 (613)

④新規申請世帯数 2023/4/1～2024/3/31 世帯 (614)
2024/4/1～2025/3/31 世帯 (615)

⑤新規開始世帯数 2023/4/1～2024/3/31 世帯 (616)
2024/4/1～2025/3/31 世帯 (617)

⑥辞退届で廃止した世帯数 2023/4/1～2024/3/31 世帯 (618)
2024/4/1～2025/3/31 世帯 (619)

□次の⑦⑧⑨⑩⑪は市のみ回答してください。町村は回答の必要はありません。

⑦ケースワーカーの配置

査察指導員数 人 (620)

現業員数 人 (621)

現業員数の増減 (2024/4/1/と 2025/4/1 との比較)

増員 人 (622)、減員 人 (623)

現業員の不足数 2024/4/1 現在 人 (624)

2025/4/1 現在 人 (625)

現業員 1 人あたりの担当世帯数

2024/3/31 現在 世帯 (626)

2024/4/1 現在 世帯 (627)

2025/3/31 現在 世帯 (628)

2025/4/1 現在 世帯 (629)

現業員の 1 人あたりの申請取扱い件数

2023/4/1～2024/3/31 の期間 件 (630)

2024/4/1～2025/3/31 の期間 件 (631)

2024 年度監査 (県または国) の結果、指摘された現業員不足数 人 (632)

⑧扶養照会について、

厚労省と埼玉県の通知 (R 5 年) に沿ってリーフレットを変更しましたか。

実施している場合は○印を 【 】 (633)

新規申請のうち、扶養照会した世帯数 2023 年度 世帯 (634)

2024 年度 世帯 (635)

上記のうち、金銭的援助が受けられるようになった世帯数

2023 年度 世帯 (636)

2024 年度 世帯 (637)

⑨車の保有について

通勤や通院等のために保有が認められた自動車の他用途への利用について、日常生活に不可欠な買い物等への利用を認めていますか。下記の 3 つについて、認めている場合は○印を

障害者の通勤や通院等で認めている 【 】 (638)

公共交通機関の利用が著しく困難な方は認めている 【 】 (639)

事業用自動車として認めている【 】(640)

⑩生活困窮者自立支援制度 (2024/4/1～2025/3/31 まで)

自立相談支援	新規相談者受付件数	件(641)
	プラン作成件数	件(642)
	就労支援対象者数	人(643)
	就労者数	人(644)

法定事業等

就労準備支援事業	利用者累計	件(645)
一時生活支援事業	利用者累計	件(646)
家計相談支援事業	利用者累計	件(647)
子どもの学習支援事業	利用者実人数	人(648)
住宅確保給付金支給決定件数		件(649)

⑪生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の実施方法等について

実施方法(直営又は委託などの区別)	【 】	(650)
委託先区分(株式会社、NPO 法人等)	【 】	(651)
委託先業者、団体名	【 】	(652))

9、その他

①65 歳以上の高齢者で障害者に準じる「市町村長等や福祉事務所長の認定を受けている」方の障害者控除について(2024 年度)

普通障害者控除認定書発行件数	件(653)
特別障害者控除認定書発行件数	件(654)

介護保険要介護認定を参考にした基準がある場合

普通障害者控除に該当する介護保険法要介護区分	要介護度【 】	(655)
特別障害者控除に該当する介護保険法要介護区分	要介護度【 】	(656)

以上

ご協力ありがとうございました。